

鶴岡市の人口30年後3割減 子育て世代をいかに増やすか

厚生労働省の国立社会
保障・人口問題研究
所の推計で、2040
年の人口が10年と比べ、

鶴岡市は31・1%減り
9万人台になって、県
全体の28・5%より落

人口推移

	2010年	2040年	指数
鶴岡市	136,623	94,090	68.9
三川町	7,731	5,513	71.3
庄内町	23,158	14,471	62.5
酒田市	111,151	71,170	64.0
遊佐町	15,480	8,396	54.2
庄内計	294,143	193,640	65.8
県計	1,168,924	835,554	71.5

国立社会保障・人口問題研究所

ち込みが大きくなって
います。

人口減少は地域の経
済衰退を招きます。

人口推計に用いられ
るのは「コーホート分

析」の手法で、ある年
代(コーホート)が一
定期間の中で何人増減
するかを見て、その変
化率で将来を推計しま

5歳年齢別に 5年間の流出流入

国勢調査の5歳年齢

別の人口を使い、各地
域でこの5年間、何人
流出(死亡も含む) 流入
したかを見ました。

5〜9歳(小学生期)

の藤島の増加(31人)
は統計の取り方にやや
疑問が残りますが、10
〜14歳(小学高学年
〜中学生期)は変化なく、
15〜19歳(高校・大学
生・就職期)で大幅に
流出しています。

羽黒地域だけは15
〜19歳の減少幅が小さい
のは、県外から生徒が

入る羽黒高校の
存在があると思
われます。

卒業後どれだ け戻るか

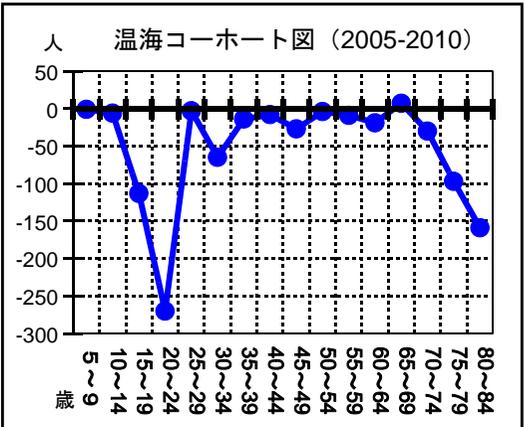
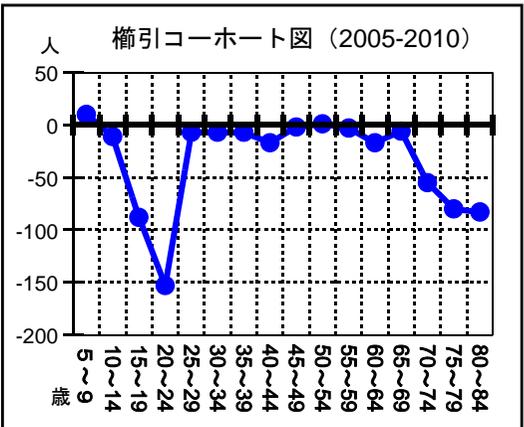
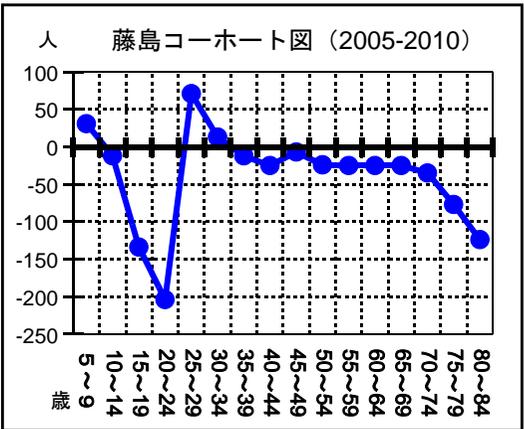
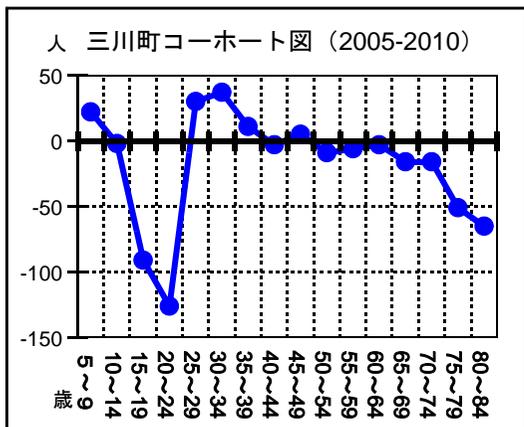
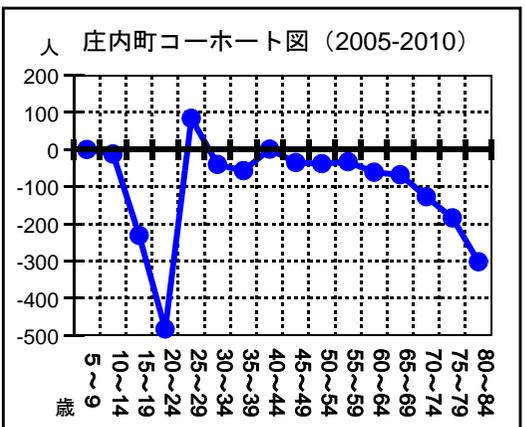
進学で流出し
た人口が卒業し、
どれだけ戻って
くるか。

25〜29歳期(就
職期)に増える
のは、鶴岡(2
12人)・藤島
(71人)・羽黒(66
人)だけで、流
入の数は多くは
ありません。

櫛引(△7人)
・朝日(△19人)
・温海(△3人)
は就職期にも減
少しています。

その後は各地域とも
変動幅が小さく、定着
していますが、藤島地
域は35歳以降の流出が
続きます。

温海地域では30〜35

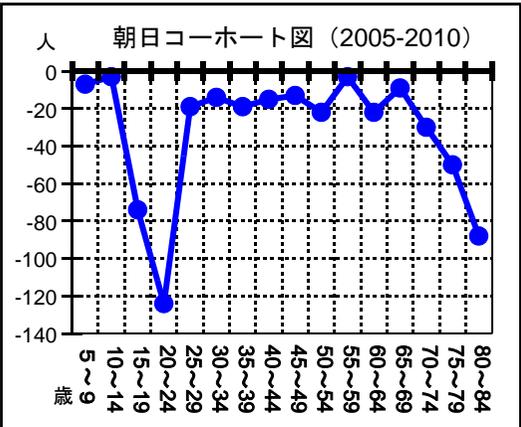
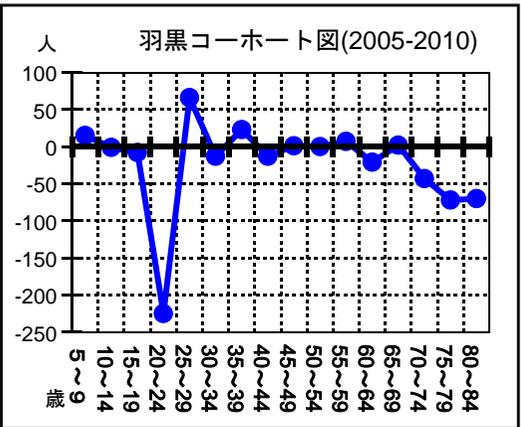
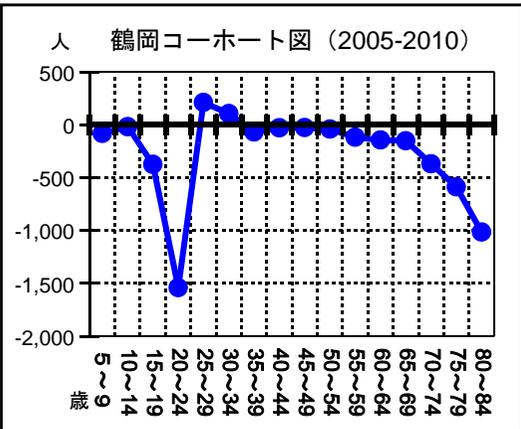


子育て世帯の増加

三川町は、25歳から
39歳まで流入があり、
子育て世代が増加し、
5〜9歳も増加してい
ます。

三川町は、中学生ま
で子ども医療費完全無
料化、幼稚園保育料の
無料化、最高70万円の
住宅建設補助など子育
て施策に力を入れてい
ます。

鶴岡市は、行革・リ
ストラで逆に人口減少
を促進していますが、
20〜40歳前半の「子育
て世代」を増やす雇用
や福祉施策に転換すべ
きです。



医療生協藤島支部

「健康ネットワーク庄内」配布 「くろつさま会」開く



一（豊栄）支部長が、「皆さんのお陰で藤島地区は約70%の配布率になりました。今日は懇談・会食し、ゆつくりして下さい」と挨拶。続いて高橋聡組織部長の挨拶、成澤奈緒美（渡前）藤島担当組織部長が医療生協の施設と利

用について話しました。参加者から、「介護認定の時、いろいろ問診があるが、自分の状況を実際より良いように語る。そうすると要介護2なのに1になる」と提起があり、一定期間で退院退所させられる問題など活発な話合いになりました。鈴木繁さん（十文字）の老熟した巧みな昔話に聞き惚れて会食し参加しました。

庄内医療生協藤島支部では30日、「健康ネットワーク庄内」配布「くろつさま会」を開き、25人が集まりました。1人数部から数十部配布しています。

「健康ネットワーク庄内」は、庄内医療生協の機関紙で月1回発行。4月号は460号で、「趣味・特技コーナー」には、新屋敷班の菅原朝恵さんが登場、ただちや豆ようかんと干支の押絵が紹介されています。

眞実報道が危ない！

安倍首相、新聞社・テレビトップと会食

「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

「大手5紙・在京TV」の大見出し、「元官邸記者 首相批判の記事載せにくいよ



せにくいよね」の小見出しの3月31日付しんぶん赤旗である。戦時中に天皇崇拜と戦争賛美の世相をつくった一

何もかも限界柿の本が裸

工藤 博司



(画・加藤貞雄)

庄内柿といえば名の通った品で、柿団地が多くつくられた。収穫後も剪定など、整備がゆきとどいていたものである。ところが、オレンジ、バナナなどの輸入自由化が進むにつれ、柿畑の荒れが目立つようになってきた。

実が付いている間はにぎやかなのだが、それもすっかり落ち尽して、裸になった柿の木が林立している姿は寒々としてさびしい。

それにも増して、農業をはじめ地域産業の衰退は、一段と少子高齢化をもたらし、山間部に入れば入るほど、あらゆる面で集落の運営とくらしに困難をきたし、限界に直面している。この上に「TPP参加」がのしかかれば、村落の消滅になりかねない。それでも、雪に立つ柿の木は、春の芽吹きを準備しているのだが。

つこの元凶は新聞・ラジオであった。この重い反省から新聞倫理綱領で「あらゆる権力から独立したメディア」「権力監視機能」を宣言したのである。

にもかかわらず、この頃は地団駄を踏みせめてはと「ミノもんだ」だけは少し観る心境が深まるばかりだ。そこにだ。記事によると、1月7日読売渡辺会長、翌8日産経清原会長、2月7日朝日木村社長、同15日共同通信石川社長、3月



1票の格差は違憲

やっぱり出ましたヨ。1票の格差が憲法違反だとネ。しかも先の衆院選挙が無効だと2カ所からも出た。

違憲状態という判決が出ていたのに、国会が是正することをサボッテいたから、今度は違憲ということになったのだ。

3権は同等なのだが国会（立法）が裁判所（司法）を軽く見ていたのではないかと、私も思っていた。

先の判決は、違憲と言わずに違憲状態としたのは、早くナントカセヤとの司法のヤサシサだったと思うのだが、為政者は気付かなかつたのかアマエタのか。

今回も違憲と言っても無効としない所が多い。これも司法の思いやりだと思っのだが、トンデモないヤツが居

8日日経喜多社長、同15日フジテレビ日枝会長、同22日テレビ朝日同28日毎日朝比奈社長と毎回2時間以上の長談義であるといっ。こつも「会食懇親」を深められては、首相批判の筆も鈍るといっのが現場記者の声だ。欧米メディアでは、現職経営者は現職大統領、首相と在任中は会われないきたりになっているといっ。眞実報道の新聞・赤旗をお読みいただきたい。

たよつだけ。

無効ならばどうするか、という法律がないところでのこの判決はおかしいといっイグサだ。法律を作るのはテメーだろつが。

ナンニしてもこれを機に定数削減（比例も）をしたいようだ。判決が違憲と言っているのは1票の格差ダゼ。ここで比例を減らしてドーナツ。

ある日のみのもんたのコメントターは、完全に1票の格差をなくするには比例だけにすればいい。これだと死に票がなくなると言っていた。当然だろ。ところが与党になるとヨグタガリの気がツラ出して、ワーがイグナルことを考えるからナー、みたいなことも言っていたぜ。

国民の声を聞かない政権党。国民の声を聞かないのは問題だが、司法のコエを聞かない国会は民主主義でネーダロー。（石川）